

はじめに

公立千歳科学技術大学
理事長・学長 宮永喜一

本学は、令和元年に公立化され、今年で6年目になります。令和6年度の入学式は、4月2日に挙行いたしました。本学理工学部の新入生は、240名でした。また、大学院における博士前期課程(修士課程)の入学人数は53名、博士後期課程は1名となりました。保護者の皆様には、従来通りで参加制限のない形式の入学式とさせていただきました。

国公立大学の場合、中期目標・中期計画を各大学で提案し、国立大学では文科省、公立大学では、設置団体が策定します。その期間は6年間となっているので、令和元年から第1期の中期目標を実施してきた本学においては、令和6年度が、第1期中期目標・中期計画期間の最後の年になります。公立大学である本学の場合、設置団体である千歳市よりその内容が策定され、本学が事業を進める事となります。従って、この6年間、毎年千歳市による大学評価委員会が開催され、年度評価が行われております。委員会からは、各年度において、計画された事業が予定通り進められているという評価を受けている状況です。令和2年から3年間にわたって、新型コロナウイルス感染症の世界的パンデミックの影響があったにもかかわらず、すべての教職員の協力で、中期目標・中期計画が着実に進められました。

今年度が第1期の最後の年ということは、令和7年度から、第2期の中期目標・中期計画期間が始まるということになります。現在、千歳市とともに、第2期の中期目標・中期計画を策定すべく、我々の提案内容や、千歳市からの要望などをまとめている段階です。この第2期中期目標・中期計画に深くかわかることで、最近の文科省や総務省からの説明で、国内の18歳人口が減少している現状では、今後の高等教育機関は、「特徴があり、魅力的な大学だけが生き残る」時代になるということ。また、国内外から多様な学生を受け入れることが必要であり、そのためのグローバルで、高度な研究力、教育力を身につける必要のある事が、様々なチャンネルを通して送られてきます。本学のような中規模の公立大学で、魅力的な大学となるには何が必要か、いまそれが問われております。

昨年より、大学院の機能強化を積極的に進めたいということで、文科省の「大学・高専機能強化支援事業（実施期間10年以内、予算最大10億円）」に申請し、6月に、その申請内容「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援」が採択されました。その内容は、現在の博士前期課程（修士課程）の学生定員を3倍にして、その課程の中に、新しく「大学院DXコース」と、「大学院GXコース」を設置し、高度DX専門人材及び高度GX専門人材を育成するプログラムです。計画では、様々な専門のバックグラウンドを持つ学生が共通プログラムで学び協働することで、情報技術を利用・改良・創出し、他の分野との融合により新しい技術を生んでいくための研究開発力の向上を図るもので、同時に、国際性の涵養のほか、知的財産権、技術経営に関するアントレプレナー教育による起業家マインドの醸成を図り、地域産業・研究機関等と強く連携しながら、イノベーションを起こす実践力を備えた高度DX専門人材と高度GX専門人材の育成を行うことを目的としております。

本学の環境は、現在大きく好転し、多様性のある内容で、新しい教育・研究活動が推進・加速されるものと感じています。今後も教職員一丸となって教育、研究、地域貢献に邁進してまいりますので、忌憚のないご意見、ご助言をいただければ幸いです。